

英国 EU 離脱のショック

6月24日、イギリスは国民投票の結果、EUからの離脱が決定した。最終的には残留派が勝利するのではないかという大方の予想を裏切り、イギリス国民は大きな決断を下したと言えよう。

この結果が伝わると、円相場は一時99円台まで円高が進み、2013年11月以来の100円割れとなった。あるメディアでは、円はドルやユーロ、さらにポンドからのリスク回避の受け皿通貨として、「英国EU離脱で日本円は痛恨の『最強通貨』に祭り上げられてしまった」と述べた。

欧州は、パリ条約による欧州石炭鉄鋼共同体 ECSC (1952年) を皮切りに、欧州経済共同体 EEC (1958年)、欧州共同体 EC (1967年)、欧州連合 EU (1993年) と歩を進めてきた。また通貨統合に向けては、EC域内の為替相場変動を一定の範囲内に管理することを目的とした欧州為替相場同盟 (1972年) を発足させ、さらに欧州通貨制度 EMS および欧州共通通貨 ECU の導入 (1979年)、1999年にユーロを決済通貨とし、2002年から流通通貨としてきた。

そのようななかで、イギリスは当初 EEC に加盟せず、1960年にはそれに対抗して欧州自由貿易連合 EFTA を結成するなど、独自路線を歩んだ。しかし、

EFTA は工業力で EEC に対抗できず、イギリスは輸入超過に悩み、経済不振に陥った。そこで 1961年に EEC 加盟を申請したが、フランスなどの反対により加盟できずにいた。さらに、1967年にはポンド切り下げで貿易収支の改善を図ったものの事態が改善されないなかで、1971年にはドル＝ショック、1973年にはオイル＝ショックに見舞われ、同年ようやく EC 加盟が実現した。しかし、1992年のポンド危機をきっかけに、イギリスは欧州為替相場メカニズム ERM から脱退する一方、通貨統合には反対の立場をとり、イギリスは統一通貨ユーロを導入せず、通貨はポンドをそのまま使用してきた。

イギリスはこれまで、経済の単一市場には参加したが、通貨や政治の統合には距離を置いてきた。今回の国民投票の背景には、移民問題や格差拡大、また EU の組織運営に対する反発もあったのではないかと推察する。

イギリスの EU 離脱という結果は、TDB 景気動向調査にも少なからず影響を与えることとなった。国民投票の結果判明前と比較して、結果判明後の TDB 景気 DI は 1.24 ポイント低下したほか、今後の日本経済に与える影響を懸念する意見も急激に増加した。日本企業はイギリスに 1,380 社進出していることが判明している (帝国データバンク「イギリス進出企業実態調査」)。EU など大陸欧州への拠点としている企業も多く、大企業を中心に欧州戦略の見直しを迫られよう。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

路線価にみる企業と地域の共存共栄

妻の実家から車で4~5分の距離にその大邸宅はある。敷地面積は10,000平方メートル超、築80年以上の近代和風建築の主屋は中庭を囲んで建てられ、その南側には3,000平方メートルほどの庭が広がる。

群馬県太田市、利根川近辺に所在する大邸宅の施主は中島知久平氏、同氏は終戦まで世界有数の航空機メーカーであった中島飛行機の創業者である。戦後、中島飛行機は解体され、現在の富士重工業の源流となった。大邸宅はGHQに接収された後に返却、親族居住を経て2009年に太田市が取得し、2014年6月より「太田市中島知久平邸地域交流センター」として運営されている。妻に聞くところ、地域ボランティアが定期的にこの広大な敷地の清掃活動などを手伝っていたという。地域の誇りや歴史といったものが損得勘定を超えて守り続けられているように感じた。

7月1日、国税庁は2016年分の路線価を発表した。関東信越国税局エリア（群馬、茨城、栃木、埼玉、新潟、長野）の税務署別最高路線価をみると、太田市（飯田町市道太田駅南口線）の路線価が前年比13.6%増と大幅にアップ、6県のなかで最高の上昇率を記録した。駅周辺の再開発に加えて好調な地元の自動車産業が路線価の上昇に寄与しているようだ。

中島飛行機の創業の地、群馬県太田市には富士重工業の主要工場（太田市スバル町1-1他）があり、運転支援システム「アイサイト」などの研究開発も行われている。そして下請け企業も数多く存在するいわゆる企業城下町を形成している。現在、「SUBARU」ブランドは国内のほか海外ユーザーにも定着し、北米市場の販売台数は7期連続で過去最高を更新中という。

もちろん、地域の興隆や魅力について一企業のみをクローズアップし、全てを関連付けて語ることはできないと思うが、企業と地域との共存共栄を歴史や視覚で感じることができる。そのような風景が群馬県太田市には広がっている。

(週末高崎線)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

約7割の企業で「後継ぎ」がないという衝撃

ソフトバンクグループ代表取締役社長の孫 正義氏が社長続投を表明し、後継候補の副社長ニケシュ・アローラ氏が顧問に就任するというニュースを聞くに及び、事業承継が一筋縄でいかないものだとあらためて感じた方も多いことだろう。

帝国データバンクが2016年2月に発表した「2016年 後継者問題に関する企業の実態調査 (2016年2月発表)」では2014年以降 (2014年1月～2016年1月) の詳細な実態が判明している28万9,937社 (全国・全業種) を対象に、後継者の有無を集計したところ、9万8,224社 (構成比33.9%) が「後継者あり」となっている一方で、66.1%にあたる19万1,713社が「後継者不在」となっている。

社長の年齢別では、「80歳以上」の企業では、34.7%が後継者不在となっている。また、60歳以上では「70歳代」と「80歳以上」で、前回および前々回の不在率を上回っている。「60歳代」でも、半数強の54.3%が後継者不在であり、60歳以上の高齢社長企業 (13万1,257社) では、ほぼ半数の6万5,617社 (構成比50.0%) が後継者不在となっている。また、帝国データバンクの「第8回 全国「休廃業・解散」動向調査 (2015年) (2016年1月発表)」では、2015年 (1～12月) の「休廃業・解散」は、2万3,914件判明している。開店休業状態の企業であれば、影響は限定的であるが、地に足をつけた事業により顧客とのつながりのある企業が後継者不在を理由に廃業してしまうのは、日本経済にとって大きなマイナスであるといえよう。

経営の最前線で日々活躍されている社長は営業や資金繰りなどに追われ、将来についてゆっくりと考えている余裕がないものと思われるが、経営のバトンをいつ誰に渡すのかについて一度計画を立ててみてはいかがだろうか。事業承継を用意周到に進めていくことは、将来発生するおそれのある経営上のリスク回避にもつながる。まずは、今後の会社のあり方について想いを巡らし、将来的に経営を委ねることが出来る有望な人材が親族内もしくは社内にいるかどうか公平な視点で見渡してみる必要があるだろう。一般的な中小企業では大企業のように高額報酬で後継者を招聘することは難しいだろうが、リーダーシップや人間力を備えた人物がきつっているはずだ。その人物が後継経営者候補として適任であるかどうかを見極め、次世代を担う人材として育成していくことは現役社長の責務といえる。

(ヒデトシ@バーボン横丁)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業年金とマイナス金利政策

「年金費用増が減益要因 金利低下で積み立て不足」。最近、このような内容の記事が新聞や雑誌などで散見されるようになった。マイナス金利の影響が企業収益を悪化させるという主旨だ。

年金債務の計算方法は年金財政と企業会計で大きく異なる。企業年金基金が管理する年金財政では、予定利率を割引率として年金債務の現在価値を算出するが、この予定利率は、厚生労働省が5年に1度実施する財政再計算時などに予定利率を変更するケースはあるが、通常、毎年見直すということはない。

他方、企業会計では、金融市場の債券の金利水準に連動する形で毎決算期に割引率を見直す。2015年度のように金利が低下すると、適用する割引率が低下するため、年金債務が膨らむこととなる。大きくなった債務は一定の期間で償却し、年金費用として計上する。したがって、即時認識など償却期間が短い企業ほど足元の決算の負担が重くなり、収益を下押しすることになる。

年金債務を1~2年の短い期間で償却する企業にとっては、一時的に負担が大きくなり、利益を圧迫することは避けられない。しかし、一般にこのような短期間で償却する企業は少数派であり、償却期間は10年前後とする企業が多い。したがって、割引率が下がることによる負担増は、一部の企業を除いてそこまで大きくなるとは考えにくい。

企業会計基準委員会は、3月9日、マイナス金利に関する会計上の論点への対応について、「退職給付債務の計算における割引率について、平成28年3月決算においては、割引率として用いる利回りについて、マイナスとなっている利回りをそのまま利用する方法とゼロを下限とするいずれの方法を用いても、現時点では妨げられないものと考えられる」との見解を公表した。

もしこの判断が続くならば、企業はゼロ%を割引率の下限とすることができる。現在、割引率がゼロに近づいているなか、割引率下落による企業収益への悪影響は最終局面に来ているともいえよう。

割引率低下が意味することは企業会計上、退職給付費用の経費計上を前倒しすることと言える。したがって、割引率の変更で従業員に将来支払う年金額が変わるわけではない。ただし、マイナス金利の最大の問題は国債などの債券が収益を生まない状況に陥り、資産運用で従来見込んでいた利回りを確保するのが難しくなるという点にある。これは、企業会計においても、年金財政においても同様である。マイナス金利の状況が長引くにつれて、年金資産の運用利回りをいかに確保するかという問題が待ち受けることになる。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。